



平成18年 8月22日

## 平成18年12月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社三陽商会  
コード番号 8011

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長兼社長執行役員  
氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員  
経理財務本部長

氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成18年 8月22日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年6月中間期	62,129 2.2	2,189 29.0	2,322 25.5
17年6月中間期	60,807 6.3	1,697 40.2	1,850 39.7
17年12月期	136,597	9,521	9,762

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年6月中間期	1,294	9 53	
17年6月中間期	3,167	23 31	
17年12月期	1,478	10 88	

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 73百万円 17年6月中間期 66百万円 17年12月期 165百万円  
期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 135,842,429株 17年6月中間期 135,904,843株 17年12月期 135,889,679株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	106,183	57,591	54.2	423 90
17年6月中間期	104,322	50,797	48.7	373 80
17年12月期	118,847	59,429	50.0	437 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 135,833,276株 17年6月中間期 135,895,967株 17年12月期 135,857,805株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	1,648	920	2,266	9,559
17年6月中間期	1,621	2,681	3,839	8,605
17年12月期	1,263	2,525	1,456	9,251

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 3社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

### 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

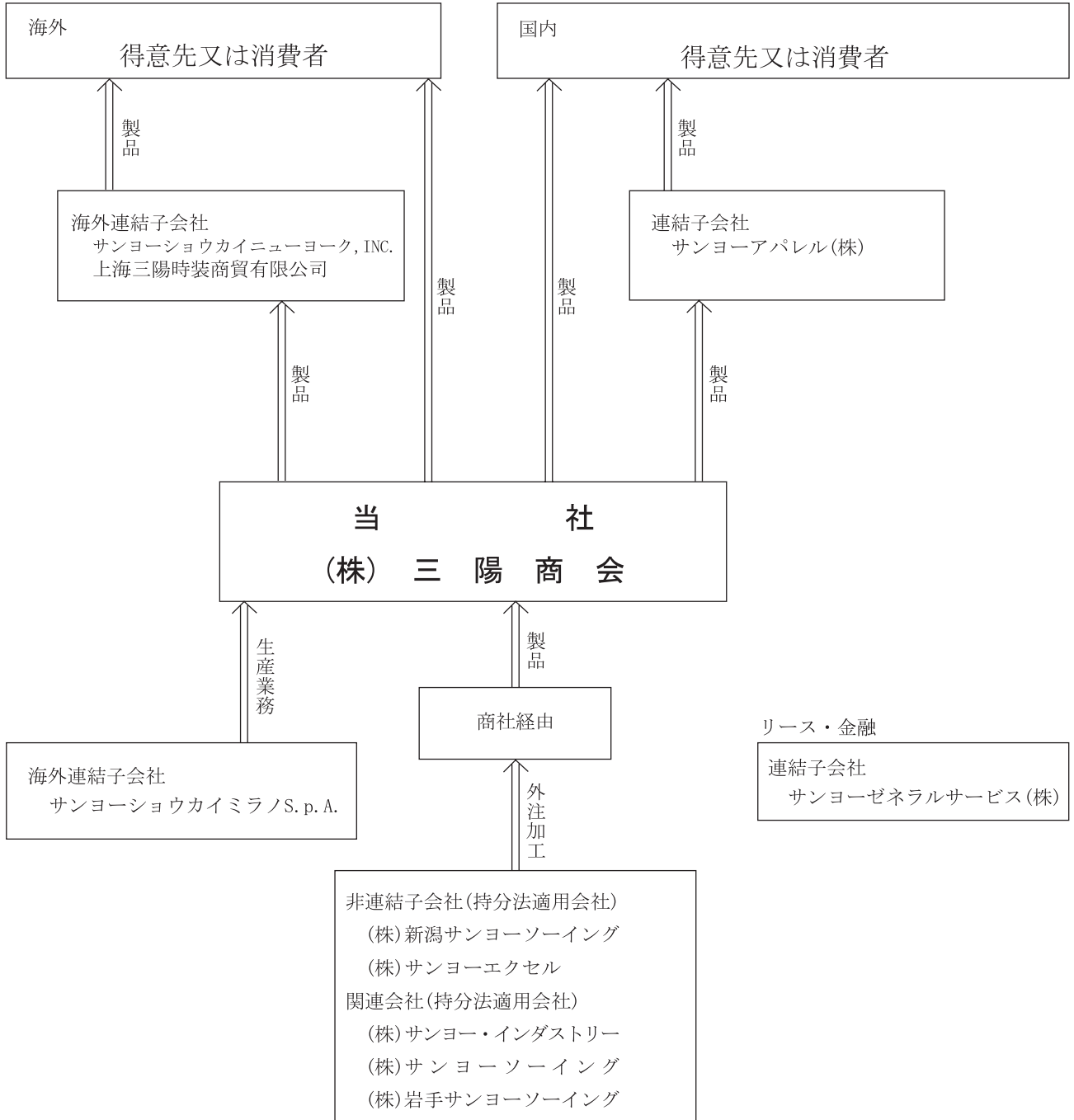
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	138,000	10,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円49銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

## 企業集団の状況



(注) 上海三陽時裝商貿有限公司は当中間連結会計期間において新規設立された子会社であります。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来17期連続して、1株当たり12円の配当を実施しております。なお、第60期(平成14年12月期)に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促進するための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら当社株式の投資単位の水準は個人投資家の投資を妨げるほどの水準ではないと考えております。したがって、現段階におきましては、具体的な施策および時期等については未定であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率(ROE)を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、平成15年度において9.4%を計上しており、目標とする指標としては、10.0%を掲げております。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成13年に策定しました中期五ヵ年計画が、平成17年をもって終了しましたので、新たに平成18年を起点とする中期三ヵ年計画を策定しました。これに基づき「ファッションアパレルとしての原点の認識」、「消費者満足の最大化」及び「変革と持続的成長」を経営の基本ビジョンとしており、中期経営計画では、下記の経営戦略を掲げております。

- コーポレートガバナンス体制の充実
- ・CSR経営の実践
- ・執行の意思決定体制の強化
- ・内部統制体制の強化
- 消費者志向の複合サービス企業の実現
- ・消費者満足を最大化する商品・サービスの開発と提供
- ・消費者を起点とした組織運営と業務フローの構築
- 事業構造の進化
- ・時代のニーズに沿った事業構造の構築
- ・事業領域の拡大と新規事業への継続的投資と挑戦

### 6. 会社の対処すべき課題

当社グループは「5. 中長期的な経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

その中において、ライフスタイルの変化に伴うファッションの多様化や新たなる商業施設の台頭等による消費動向の多様化に対応すべく、新ブランドの開発を積極的に推進しております。平成17年の春には二つのブランド、秋に三つのブランドを立ち上げ、さらに平成18年にも複数ブランドを投入する予定であります。特に平成17年春展開の「スマッキー・グラム」と平成18年春展開の「ジョアンナ・ホー」は、当社グループとして初めての販路であるファッションビルを主販路としての展開であり、今後の発展を期しております。

### 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰の長期化や金融・証券市場における不祥事等の発生などの不安材料はありましたものの、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加に続き、雇用・所得環境の改善により個人消費も伸長するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、前半は、百貨店における店舗改装効果や複合商業ビルの増加などにより比較的堅調に推移いたしましたが、後半は、天候不順や株式市場の低迷などにより百貨店の売上高が再び前年を下回るなど一進一退が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは昨年春に展開した初めての販路であるファッションビルを主販路とした新ブランド「スマッキー・グラム」に続き今春も「ジョアンナ・ホー」を投入するなど新規ブランドへの投資、商品企画や販売体制の刷新、物流制度の見直しや財務体質の改善などを積極的に行い、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は621億2千9百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は23億2千2百万円（前年同期比25.5%増）、中間純利益は12億9千4百万円（前中間連結純損益は31億6千7百万円の損失）となりました。

#### 品種別売上高

区分	前中間連結会計期間 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	19,642	32.3	20,471	32.9	46,003	33.7
婦人子供服・洋品	35,748	58.8	35,587	57.3	78,258	57.3
服飾品他	5,416	8.9	6,071	9.8	12,334	9.0
合計	60,807	100.0	62,129	100.0	136,597	100.0

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな景気回復基調で推移するものと期待されますが、原油価格高騰の長期化、日銀のゼロ金利解除による金利の上昇、為替の変動などが懸念され、さらに米国や中国経済の先行きにも不透明感があり、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。また、個人消費につきましても定率減税の縮減や社会保障費などの家計負担増など厳しい状況が見込まれます。

このような情勢のなかで、当社グループは内部統制システムの整備・充実をさらに図りつつ、適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、新ブランドの開発・育成にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

なお、通期の連結業績の見通しは、売上高1,380億円、経常利益100億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が24億3千8百万円となり、売上債権の減少額が85億9千2百万円となりましたが、法人税等の支払額38億9百万円などにより差引16億4千8百万円の収入（前中間連結会計期間は、16億2千1百万円の支出）となりました。

### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（大阪支店）の売却による収入16億7千4百万円などにより9億2千万円の収入（前中間連結会計期間は、26億8千1百万円の支出）となりました。

### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払額16億3千万円などにより22億6千6百万円の支出（前中間連結会計期間は、38億3千9百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億7百万円の増加で95億5千9百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年6月中間期	平成16年6月中間期	平成17年6月中間期	平成18年6月中間期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	43.7	52.2	48.7	54.2	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	98.9	96.8	74.8	106.2	144.5
債務償還年数(年)	44.5	0.9		4.0	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	50.9		13.7	5.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数

有利子負債 ÷ (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 3. 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

### ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針ですが、流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料及び服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

1. 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部							
流動資産							
現金及び預金		8,635		9,559		9,251	
受取手形及び売掛金		15,026		13,324		21,920	
たな卸資産		21,370		21,072		20,581	
繰延税金資産		2,999		2,312		3,071	
その他		1,106		1,596		1,433	
貸倒引当金		270		208		319	
流動資産合計		48,867	46.8	47,657	44.9	55,940	47.1
固定資産	1						
有形固定資産							
建物及び構築物		11,350		10,115		11,057	
土地		19,304		17,896		18,870	
その他		3,237		2,953		3,087	
有形固定資産合計		33,891	(32.5)	30,964	(29.1)	33,016	(27.8)
無形固定資産		1,128	(1.1)	1,060	(1.0)	1,097	(0.9)
投資その他の資産							
投資有価証券		15,533		22,795		24,689	
繰延税金資産		809		30		28	
その他		4,297		3,897		4,293	
貸倒引当金		205		223		218	
投資その他の資産合計		20,435	(19.6)	26,500	(25.0)	28,792	(24.2)
固定資産合計		55,454	53.2	58,526	55.1	62,907	52.9
資産合計		104,322	100.0	106,183	100.0	118,847	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部							
流動負債							
支払手形及び買掛金		19,448		20,081		23,237	
短期借入金		4,901		2,821		3,997	
未払消費税等		237		119		712	
未払法人税等		176		120		3,768	
賞与引当金		709		689		653	
返品調整引当金		1,760		1,280		2,130	
その他		9,036		4,844		5,092	
流動負債合計		36,269	34.8	29,956	28.2	39,590	33.3
固定負債							
長期借入金		11,118		10,224		9,670	
長期未払金		2,544		1,894		2,445	
繰延税金負債				2,699		3,208	
再評価に係る繰延税金負債		1,046		2,138		2,335	
退職給付引当金		2,001		943		1,537	
役員退職金引当金		466		535		496	
その他		79		199		133	
固定負債合計		17,255	16.5	18,635	17.6	19,827	16.7
負債合計		53,524	51.3	48,592	45.8	59,417	50.0
少数株主持分							
資本の部							
資本金		15,002	14.4			15,002	12.6
資本剰余金		15,056	14.4			15,056	12.7
利益剰余金		15,608	15.0			20,484	17.2
土地再評価差額金		1,521	1.5			155	0.1
その他有価証券評価差額金		3,798	3.6			9,269	7.8
為替換算調整勘定		2	0.0			6	0.0
自己株式		191	0.2			221	0.2
資本合計		50,797	48.7			59,429	50.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		104,322	100.0			118,847	100.0
純資産の部							
株主資本							
資本金				15,002			
資本剰余金				15,056			
利益剰余金				20,432			
自己株式				247			
株主資本合計				50,244	47.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				7,780			
繰延ヘッジ損益				2			
土地再評価差額金				440			
為替換算調整勘定				2			
評価・換算差額等合計				7,335	6.9		
少数株主持分				11	0.0		
純資産合計				57,591	54.2		
負債及び純資産合計				106,183	100.0		



## 2. 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			百万円 %		百万円 %		百万円 %
売 上 原 価		60,807	100.0	62,129	100.0	136,597	100.0
売 上 総 利 益		32,290	53.1	33,293	53.6	72,727	53.2
販売費及び一般管理費	1	28,517	46.9	28,835	46.4	63,869	46.8
営業利益		26,820	44.1	26,646	42.9	54,347	39.8
営業外収益		1,697	2.8	2,189	3.5	9,521	7.0
受取利息及び配当金		97		129		167	
匿名組合投資利益		98		104		195	
その他の営業外収益		176	372	133	367	367	731
営業外費用							
支払利息		108		111		248	
持分法による投資損失		66		73		165	
その他の営業外費用		44	220	48	233	75	490
経常利益			1,850		2,322		9,762
特別利益							
貸倒引当金戻入額		16		103			
保険解約返戻金		11				21	
投資有価証券売却益		1		25		534	
固定資産売却益	2		29		111		556
特別損失							
固定資産売却損	3	19				28	
固定資産除却損	4	149		115		207	
投資有価証券評価損		190		4		220	
特別退職加算金		9				116	
退職給付制度変更に伴う損失	5	6,635				6,635	
ゴルフ会員権評価損	6	0	7,005	11.5	4	124	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益					2,438		3,096
税金等調整前中間純損失			5,124	8.4			
法人税、住民税及び事業税		99		66		3,677	
法人税等調整額		2,056	1,957	3.2	1,078	1,144	1.8
中間(当期)純利益					1,294		1,478
中間純損失			3,167	5.2			

### 3. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

#### 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金 額		金 額	
			百万円		百万円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,056		15,056
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		0	0		
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,056		15,056
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			20,352		20,352
利益剰余金増加高					
当期純利益				1,478	
土地再評価差額金取崩額		55	55	284	1,763
利益剰余金減少高					
中間純損失		3,167			
配当金		1,631	4,799	1,631	1,631
利益剰余金中間期末(期末)残高			15,608		20,484

#### 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,056	20,484	221	50,321	9,269		155	6	9,108		59,429
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			1,630		1,630							1,630
中間純利益			1,294		1,294							1,294
土地再評価差額金取崩額			285		285							285
自己株式の処分		0		0	0							0
自己株式の取得				26	26							26
株式資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,489	2	285	4	1,772	11	1,761
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)		0	51	25	77	1,489	2	285	4	1,772	11	1,838
平成18年6月30日残高 (百万円)	15,002	15,056	20,432	247	50,244	7,780	2	440	2	7,335	11	57,591

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		5,124	2,438	3,096
減価償却費		1,201	990	2,317
貸倒引当金の増減額		25	107	21
受取利息及び受取配当金		97	129	167
匿名組合投資利益		76	81	150
支払利息		108	111	248
持分法による投資損益		66	73	165
固定資産売却益			111	
固定資産売却損		19		28
固定資産除却損		149	115	204
投資有価証券売却益		1	25	534
投資有価証券評価損		190	4	220
ゴルフ会員権評価損		0	4	13
返品調整引当金の増減額		570	850	200
賞与引当金の増減額		65	36	9
役員退職金引当金の増減額		122	38	91
退職給付引当金の増減額		485	594	948
売上債権の増減額		5,836	8,592	1,055
たな卸資産の増減額		136	491	652
その他流動資産の増減額		105	117	23
仕入債務の増減額		5,805	3,156	2,016
その他流動負債の増減額	2	4,286	834	816
その他	2	2,632	457	2,706
小計		2,218	5,448	5,313
利息及び配当金の受取額		97	129	168
利息の支払額		102	120	240
法人税等の支払額		3,848	3,809	3,991
法人税等の還付額		13	0	13
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,621	1,648	1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,278	556	4,087
有形固定資産の売却による収入		262	1,674	831
無形固定資産の取得による支出		44	23	76
投資有価証券の取得による支出			550	326
投資有価証券の売却による収入		21	25	961
貸付けによる支出		51	141	259
貸付金の回収による収入		42	20	83
長期前払費用の増加による支出		0		2
敷金・保証金の増加による支出		57	24	133
敷金・保証金の減少による収入		415	492	437
その他		8	3	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,681	920	2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,000		
長期借入れによる収入		4,150	1,030	5,150
長期借入金の返済による支出		666	1,651	2,018
少数株主払込による収入			11	
自己株式の取得による支出		12	26	44
自己株式の売却による収入		0	0	1
親会社による配当金の支払額		1,631	1,630	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,839	2,266	1,456
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	4	25
現金及び現金同等物の増減額		477	307	168
現金及び現金同等物期首残高		9,082	9,251	9,082
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	8,605	9,559	9,251

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。

サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラルサービス(株) サンヨーショウカイニューヨーク, INC.

サンヨーショウカイミラノS.p.A. 上海三陽時裝商貿有限公司

なお、上海三陽時裝商貿有限公司は、当中間連結会計期間において新規設立された子会社であります。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)サンヨーエクセルの2社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング (株)サンヨーエクセル

#### (2) 関連会社3社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (ロ) デリバティブ……時価法

##### (ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法に基づく原価法により、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社2社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約においても、将来の取引予定(輸出及び輸入)に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は57,581百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項  
(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	21,284百万円	19,636百万円	20,872百万円

中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形  
前連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形			154百万円
債務保証			
(株)サンヨー・インダストリー	123百万円	147百万円	140百万円
(株)サンヨーソーイング	71百万円	百万円	百万円
計	194百万円	147百万円	140百万円
	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの			
給料手当	13,750百万円	13,797百万円	28,035百万円
広告宣伝費	2,632百万円	2,866百万円	5,518百万円
賞与引当金繰入額	506百万円	484百万円	468百万円
退職給付費用	619百万円	218百万円	994百万円
役員退職金引当金繰入額	34百万円	38百万円	65百万円
減価償却費	990百万円	877百万円	1,968百万円
2 固定資産売却益の主な内容		111百万円 (建物及び土地等)	
3 固定資産売却損の主な内容	19百万円 (建物及び土地等)		28百万円 (建物及び土地等)
4 固定資産除却損の主な内容			
店舗改装及び撤退のための 建物附属設備等	149百万円	115百万円	202百万円
5 退職給付制度変更に伴う損失の内容	6,635百万円(注)		6,635百万円(注)
(注) 総合設立型の東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金3,636百万円及び確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等2,999百万円であります。			
6 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。			
貸倒引当金繰入額		1百万円	13百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	136,229			136,229	
合計	136,229			136,229	
自己株式					
普通株式	371	25	0	396	(注)
合計	371	25	0	396	

(注) 普通株式の自己株式の増加25千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,630	12	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	8,635百万円	9,559百万円	9,251百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	8,605百万円	9,559百万円	9,251百万円
2 営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他流動負債の増減額」には、総合設立型の東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の未払金増加額が含まれており、「その他」には、確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の長期未払金増加額が含まれております。			
未払金増加額	3,636百万円		
長期未払金増加額	2,544百万円		2,445百万円



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高及び営業利益の金額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券 関 係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	6,462	12,872	6,410	6,933	20,064	13,130	6,382	22,028	15,645
計	6,462	12,872	6,410	6,933	20,064	13,130	6,382	22,028	15,645

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く) 投資事業有限責任組合 出資	921 1,596	886 1,752	891 1,671
(2) 子会社株式及び 関連会社株式 非上場株式	142	91	98
計	2,661	2,731	2,661

## デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



平成18年8月22日

## 平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会  
コード番号 8011

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長兼社長執行役員  
氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員  
経理財務本部長

氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成18年8月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	60,888	2.0	2,044	28.5	2,273	24.2
17年6月中間期	59,672	6.6	1,591	43.4	1,829	40.0
17年12月期	134,730		9,120		9,509	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円 銭
18年6月中間期	1,299	9 56
17年6月中間期	3,169	23 31
17年12月期	1,469	10 81

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期 135,894,833株 17年6月中間期 135,957,247株 17年12月期 135,942,083株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	101,994	56,505	55.4	415 83
17年6月中間期	100,033	49,720	49.7	365 73
17年12月期	114,451	58,354	51.0	429 36

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 135,885,680株 17年6月中間期 135,948,371株 17年12月期 135,910,209株  
期末自己株式数 18年6月中間期 343,665株 17年6月中間期 280,974株 17年12月期 319,136株

### 2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	137,000	10,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円47銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期		12.00	12.00
18年12月期(実績)			12.00
18年12月期(予想)		12.00	

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

## 1. 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部							
流動資産							
現金及び預金		7,268		8,504		7,783	
受取手形		1,656		1,053		2,153	
売掛金		13,541		12,707		20,632	
たな卸資産		20,909		20,250		19,542	
未収入金		371		528		451	
繰延税金資産		2,912		2,263		2,985	
その他の流動資産		636		738		683	
貸倒引当金		261		198		309	
流動資産合計		47,035	47.0	45,847	45.0	53,922	47.1
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		10,404		9,165		10,066	
土地		17,290		15,882		16,856	
建設仮勘定		6				37	
その他		3,453		3,228		3,330	
有形固定資産合計		31,154	(31.2)	28,276	(27.7)	30,290	(26.5)
無形固定資産		1,123	(1.1)	1,055	(1.0)	1,092	(0.9)
投資その他の資産							
投資有価証券		15,814		23,185		24,969	
繰延税金資産		777					
その他の投資		4,525		4,044		4,586	
貸倒引当金		397		414		409	
投資その他の資産合計		20,719	(20.7)	26,815	(26.3)	29,145	(25.5)
固定資産合計		52,997	53.0	56,146	55.0	60,529	52.9
資産合計		100,033	100.0	101,994	100.0	114,451	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部							
流動負債							
支払手形		3,911		4,459		5,155	
買掛金		15,500		15,597		17,989	
短期借入金		4,321		2,541		3,717	
未払消費税等		212		91		721	
未払法人税等		106		84		3,593	
賞与引当金		700		680		644	
返品調整引当金		1,760		1,280		2,130	
その他流動負債		8,818		4,613		4,902	
流動負債合計		35,330	35.3	29,348	28.8	38,853	33.9
固定負債							
長期借入金		8,978		7,864		7,170	
長期未払金		2,528		1,881		2,433	
長期預り保証金		24		24		24	
繰延税金負債				2,699		3,211	
再評価に係る繰延税金負債		1,046		2,138		2,335	
退職給付引当金		1,939		879		1,475	
役員退職金引当金		466		535		496	
関係会社事業損失引当金				117		98	
固定負債合計		14,982	15.0	16,140	15.8	17,243	15.1
負債合計		50,312	50.3	45,489	44.6	56,097	49.0
資 本 の 部							
資本金		15,002	15.0			15,002	13.1
資本剰余金							
資本準備金		3,800				3,800	
その他資本剰余金		11,240				11,240	
資本剰余金合計		15,040	15.1			15,040	13.1
利益剰余金							
任意積立金		9,750				9,750	
中間(当期)未処分利益		4,782				9,650	
利益剰余金合計		14,532	14.5			19,400	17.0
土地再評価差額金		1,521	1.5			155	0.1
其他有価証券評価差額金		3,798	3.8			9,269	8.1
自己株式		174	0.2			204	0.2
資本合計		49,720	49.7			58,354	51.0
負債及び資本合計		100,033	100.0			114,451	100.0
純 資 産 の 部							
株主資本							
資本金				15,002	14.7		
資本剰余金				3,800			
資本準備金				11,241			
その他資本剰余金							
資本剰余金合計				15,041	14.7		
利益剰余金							
その他利益剰余金				9,750			
別途積立金				9,604			
利益剰余金合計				19,354	19.0		
自己株式				230	0.2		
株主資本合計				49,168	48.2		
評価・換算差額等							
其他有価証券評価差額金				7,780			
繰延ヘッジ損益				2			
土地再評価差額金				440			
評価・換算差額等合計				7,337	7.2		
純資産合計				56,505	55.4		
負債及び純資産合計				101,994	100.0		

## 2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高		59,672	100.0	60,888	100.0	134,730	100.0			
売上原価		32,077	53.8	33,059	54.3	73,019	54.2			
売上総利益		27,594	46.2	27,828	45.7	61,711	45.8			
販売費及び一般管理費		26,003	43.5	25,783	42.3	52,590	39.0			
営業利益		1,591	2.7	2,044	3.4	9,120	6.8			
営業外収益										
受取利息及び配当金		98		131		169				
匿名組合投資利益		98		104		195				
その他の営業外収益		164	361	0.6	134	370	0.6	303	668	
営業外費用										
支払利息		82		87		198				
その他の営業外費用		40	123	0.2	55	142	0.3	80	278	
経常利益			1,829	3.1		2,273	3.7		9,509	
特別利益										
貸倒引当金戻入額		16		103						
投資有価証券売却益		1		25		534				
固定資産売却益	1			111						
関係会社清算配当金			18	0.0		240	0.4	119	654	
特別損失										
投資有価証券評価損		190		4		220				
関係会社株式評価損						14				
関係会社事業損失引当金繰入額				19		98				
固定資産売却損	2	19				28				
固定資産除却損	3	150		115		196				
退職給付制度変更に伴う損失	4	6,594				6,594				
ゴルフ会員権評価損	5	0	6,955	11.7	4	143	0.2	13	7,167	
税引前中間(当期)純利益						2,369	3.9		2,996	
税引前中間純損失			5,107	8.6						
法人税、住民税及び事業税		30		30		3,500				
法人税等調整額		1,968	1,938	3.3	1,039	1,069	1.8	1,973	1,526	
中間(当期)純利益						1,299	2.1		1,469	
中間純損失			3,169	5.3						
前期繰越利益			7,896						7,896	
土地再評価差額金取崩額			55						284	
中間(当期)未処分利益			4,782						9,650	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
平成17年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,240	15,040	9,750	9,650	19,400	204	49,239	9,269		155	9,114	58,354
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当						1,630	1,630		1,630					1,630
中間純利益						1,299	1,299		1,299					1,299
土地再評価差額金取崩額						285	285		285					285
自己株式の処分			0	0				0	0					0
自己株式の取得								26	26					26
株式資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										1,489	2	285	1,777	1,777
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0		45	45	25	71	1,489	2	285	1,777	1,848
平成18年6月30日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	9,604	19,354	230	49,168	7,780	2	440	7,337	56,505

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の.....移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デ リ バ テ ィ ブ.....時価法

#### (3) た な 卸 資 産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法に基づく原価法により、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有 形 固 定 資 産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

#### (2) 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

#### (3) 返 品 調 整 引 当 金

中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

#### (4) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

#### (5) 役 員 退 職 金 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (6) 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。



4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引  
ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利
  - (3) ヘッジ方針  
内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。  
また、為替予約においても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、56,508百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前会計年度末 (平成17年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	20,531百万円	19,064百万円	20,278百万円

中間会計期間(会計年度)末日満期手形  
前会計年度末日は金融機関の休業日ですが、会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前会計年度末日満期手形は次のとおりであります。  
受 取 手 形 154百万円

債務保証	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前会計年度末 (平成17年12月31日現在)
(株)サンヨー・インダストリー	123百万円	147百万円	140百万円
(株)サンヨーソーイング	71百万円	百万円	百万円
計	194百万円	147百万円	140百万円
	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)

消費税等の取扱い  
当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。  
当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 固定資産売却益の主な内容		111百万円 (建物及び土地等)	
2 固定資産売却損の主な内容	19百万円 (建物及び土地等)		28百万円 (建物及び土地等)
3 固定資産除却損の主な内容 店舗改装等のための建物 附属設備等	150百万円	115百万円	195百万円
4 退職給付制度変更に伴う損失	6,594百万円(注)		6,594百万円(注)
(注) 総合設立型の東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金3,610百万円及び確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等2,983百万円であります。			
5 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。			
貸倒引当金繰入額	百万円	1百万円	13百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	991百万円	888百万円	1,977百万円
無形固定資産	67百万円	60百万円	129百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘 要
普通株式	319	25	0	343	(注)
合計	319	25	0	343	

(注) 普通株式の自己株式の増加25千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。